



琴浦町歳入歳出決算審査意見書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)



人と町がつながる  
コトウライフ  
KOTOURA LIFE

琴浦町監査委員

表紙イラスト説明・・・琴浦町人口減対策のロゴマーク

## 目 次

1	審 査 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 手 続 き	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決 算 の 概 要	2
	(1) 決算の状況	2
	(2) 一般会計の状況	7
	(3) 特別会計の状況	11
	(4) 水道事業会計の状況	15
6	滞 納 の 状 況	18
7	財 産 管 理 状 況	21
8	健全化判断比率等	23
9	審 査 意 見 等	25

発 監 第 16 号  
平成 29 年 8 月 29 日

琴浦町長 山下 一郎 様

琴浦町監査委員 山根 弘 和

同 桑 本 始

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの琴浦町の  
一般会計・特別会計及び基金運用状況等の決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、町長より提出された琴浦町各会計歳入歳出決算及びその他法令で定める証書類、並びに各基金の運用状況等を示す関係書類について審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

発 監 第 17 号  
平成 29 年 8 月 29 日

琴浦町水道事業管理者  
琴浦町長 山下 一郎 様

琴浦町監査委員 山根 弘 和

同 桑本 始

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの  
公営企業会計（水道事業）決算意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 28 年度一  
年間の公営企業（水道事業）の決算に関する審査意見書を提出する。

発 監 第 18 号  
平成 29 年 8 月 29 日

琴浦町長 山下 一郎 様

琴浦町監査委員 山根 弘 和

同 桑本 始

地方公共団体の財政の健全化法に基づく琴浦町の健全化判断比率  
及び資金不足比率の審査意見書（平成 28 年度分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された平成 28 年度決算に係わる財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類に対する審査結果について、別紙のとおり意見書を提出する。

# 歳入歳出決算審査意見

## 1 審査対象

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの決算

- (1) 一般会計及び特別会計
  - ① 一般会計歳入歳出決算
  - ② 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - ③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - ④ 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - ⑤ 下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - ⑥ 介護保険特別会計歳入歳出決算
  - ⑦ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - ⑧ 船上山発電所管理特別会計歳入歳出決算
  - ⑨ 八橋財産区特別会計歳入歳出決算
  - ⑩ 浦安財産区特別会計歳入歳出決算
  - ⑪ 下郷財産区特別会計歳入歳出決算
  - ⑫ 上郷財産区特別会計歳入歳出決算
  - ⑬ 古布庄財産区特別会計歳入歳出決算
  - ⑭ 赤碕財産区特別会計歳入歳出決算
  - ⑮ 成美財産区特別会計歳入歳出決算
  - ⑯ 安田財産区特別会計歳入歳出決算
  - ⑰ 以西財産区特別会計歳入歳出決算
- (2) 公営企業会計（水道事業）決算
- (3) 付属書類（地方自治法施行令第 166 条第 2 項）
  - ① 歳入歳出決算事項別明細書
  - ② 実質収支に関する調書

## 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 30 日～7 月 31 日までのうち 5 日間

## 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について慎重に審査を行った。審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類を突き合わせ精査すると共に関係書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し慎重に審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数はそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果正確であり、不整などの点はないと認められた。

## 5 決算の概要

### (1) 決算の状況 (普通会計)

<歳入> 歳入合計は、11,505,861 千円 (対前年度比：+420,091 千円、+3.8%)

これは、繰入金 (主に基金) が対前年度 484,417 千円の増となったことによるものであり、純粋に増収となったものではない。

各区分での増減については、次のとおりである。

ア 地方税 1,699,859 千円 (対前年度：△21,532 千円、△1.3%)

- ・ 税収については、軽自動車税を除き減収
- ・ 法人税割の減少率が高く対前年度△23.1%となった。

第1表 【地方税の減収】

(単位:千円 %)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	654,114	633.6	677,879	645.8	△23,765	△3.51
個人均等割	29,281	1.7	29,284	1.7	△3	△0.01
所得税	526,324	31.0	530,628	30.8	△4,304	△0.81
法人均等割	34,888	2.1	35,262	2.0	△374	△1.06
法人税割	63,621	3.7	82,705	4.8	△19,084	△23.07
固定資産税	881,403	51.9	884,749	51.4	△3,346	△0.38
軽自動車税	61,109	3.6	53,802	3.1	7,307	13.58
市町村たばこ税	103,233	6.1	104,961	6.1	△1,728	△1.65
計	1,699,859	100.0	1,721,391	100.0	△21,532	△1.25

イ 各種交付税 (地方譲与税等) 451,333 千円 (対前年度：△41,143 千円、△8.4%)

ウ 地方交付税 4,368,181 千円 (対前年度：△9,214 千円、△0.2%)

エ 国庫支出金 1,259,251 千円 (対前年度：+215,237 千円、+20.6%)

これは、道路整備に係る社会資本整備総合交付金事業の割当増による。

オ 寄附金 337,168 千円 (対前年度：+147,623 千円、+77.9%)

これは、ふるさと納税の寄附金が、全国的にも増加しており、琴浦町においても 331,891 千円の寄附となり、対前年度+142,359 千円の 1.75 倍となった。

カ 繰入金 1,170,282 千円 (対前年度：+484,417 千円、+70.6%)

キ 地方債 620,520 千円 (対前年度：△314,890 千円、△33.7%)

前年度 (H27) は、単独事業で行っている光ケーブル整備 (東伯地区) の最終年度のため、工事請負費の完成払いに伴う借入が大きくなった。これが要因となり、平成 28 年度においては、対前年度減収となった。

<歳出> 歳出合計は、11,050,473千円（対前年度比：+208,760千円、+1.9%）

### 目的別経費

ア 総務費 2,304,118千円（対前年度：△318,555千円、△12.1%）。

イ 農林水産業費 1,032,041千円（対前年度：+58,109千円、+6.0%）。

水産養殖企業支援事業費補助金 60,000千円の増

ウ 土木費 1,092,994千円（対前年度：+234,682千円、+27.3%）

社会資本整備総合交付金の割当増、国補正予算による追加割当

エ 教育費 859,317千円（対前年度：+109,680千円、+14.6%）

大高野官衙遺跡保存・活用推進事業 64,451千円など

### 性質別経費

ア 人件費 1,510,656千円（対前年度：△37,211千円、△2.4%）。

イ 物件費 1,673,148千円（対前年度：+72,448千円、+4.5%）。

ウ 維持補修費 45,496千円（対前年度：+29,028千円、+176.3%）

豪雪による除雪対策経費の増額によるもの。

エ 扶助費 1,605,533千円（対前年度：+140,402千円、+9.6%）。

オ 補助費等 1,289,183千円（対前年度：+62,104千円、+5.1%）。

カ 普通建設費 1,187,141千円（対前年度：△152,535千円、△11.4%）

伝送路光ケーブル化事業について、平成28年度より赤碓地区に着手したが、当該年度は、工事請負費の前払い金の支払いのみとなり、対前年度に比して減額となった。

キ 災害復旧事業費 32,986千円（対前年度：+31,624千円、+2321.9%）

鳥取県中部地震による復旧費用の皆増によるもの。

ク 公債費 1,490,510千円（対前年度：+33,613千円、+2.2%）。

これは、合併特例事業債の償還開始による増額である。

ケ 積立金 876,995千円（対前年度：+99,730千円、+12.8%）。

ふるさと納税の寄付金増に伴う増。

コ 繰出金 1,325,805千円（対前年度：△68,561千円、△4.9%）などである。

農業集落排水事業、国民健康保険事業、介護保険事業会計は減額し、下水道事業会計特別会計、後期高齢者医療事業会計は増額した。



### ①経常収支比率 91.7% (対前年度：88.4%、+3.3%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることで、財政構造の弾力性を判断するための指標である。

28年度は、91.7%であり前年の88.4%からは+3.3%と財政硬直化(悪化)している。

**【要因】**・[分子]経常経費充当一般財源(公債費等の歳出)の増

・[分母]経常一般財源総額(町税、交付税等の経常的収入)の減

長年経常的に行っている事業について、事業創生時の社会情勢等からの変化などを加味し、事業の必要性を精査する必要がある。

### ②地方債の状況

地方債残高は減少傾向にあるが、平成32年度完成に向けた下水道整備、公共施設等総合管理計画に基づく維持管理及び更新、道路橋梁等の長寿命化対応等を考えると、必ずしも楽観できない。

27年度末残高	15,271 百万円
28年度発行額	620 百万円
28年度償還額	1,320 百万円
28年度末残高	14,571 百万円

#### ・地方債の計画的な発行(中長期的なハード事業の計画策定)

施設更新を計画するにあたっては、公共施設等総合計画(H28.3策定)に基づいて、地域住民と合意形成の上、施設の廃止、複合化などを確実に行うよう中長期的な地方債の発行計画を策定する必要がある。

### ③〔参考〕基金残高(一般会計+特別会計)

基金残高は、減少している。今後更に、下水道事業の起債償還、地方交付税の減少予測、公共施設等の維持、更新、長寿命化対応、国民健康保険特別会計への繰出金増等の要因から、安定した財政基盤確立のための財源確保が必要である。

27年度末残高	4,349 百万円
28年度中増減	△90 百万円
28年度末残高	4,259 百万円

なお、普通会計上の基金残高は、4,004 百万円であった。(対全年度△276 百万円)。

第2表 【一般会計、特別会計及び水道事業会計の歳入歳出実質収支額】

(単位:円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
一般会計		11,487,313,311	11,042,122,022	445,191,289	253,140,940	192,050,349	
特別会計	国民健康保険	2,567,181,623	2,535,635,671	31,545,952	0	31,545,952	
	住宅新築資金等貸付事業	26,163,301	15,967,176	10,196,125	578,460	9,617,665	
	農業集落排水事業	265,248,676	263,524,464	1,724,212	0	1,724,212	
	下水道事業	1,467,115,635	1,446,240,556	20,875,079	9,764,000	11,111,079	
	介護保険	2,253,464,413	2,166,368,407	87,096,006	0	87,096,006	
	後期高齢者医療	195,213,121	195,034,221	178,900	0	178,900	
	船上山発電所管理	20,492,571	12,551,568	7,941,003	0	7,941,003	
	八橋財産区	22,847	0	22,847	0	22,847	
	浦安財産区	10,941	0	10,941	0	10,941	
	下郷財産区	180	0	180	0	180	
	上郷財産区	0	0	0	0	0	
	古布庄財産区	376	0	376	0	376	
	赤碕財産区	20,086,621	817,166	19,269,455	0	19,269,455	
	成美財産区	14,476,135	245,000	14,231,135	0	14,231,135	
	安田財産区	12,576,211	624,377	11,951,834	0	11,951,834	
以西財産区	56,966,376	1,302,591	55,663,785	0	55,663,785		
企業会計	水道事業会計	収益的収支	338,833,184	258,531,061	80,302,123	0	80,302,123
		資本的収支	125,363,187	292,439,098	△167,075,911	30,198,000	△136,877,911

第3表 【財政力指数】

(単位:千円)

区分	28年度	27年度
基準財政収入額	1,714,489	1,720,734
基準財政需要額	5,365,503	5,275,188
財政力指数	0.32	0.33

※財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

第4表【実質公債費比率】

(単位:%)

区分	28年度	27年度
実質公債費比率	12.0	12.0
(参考)実質公債費比率(単年度)	13.3	11.4
県下町村平均	--	10.9

※実質公債費比率：標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

実質公債費比率(単年度)が1.9%悪化

＜早期健全化基準 25% 18%基準＞

【要因】

・〔分子〕H28年度の元利償還金、準元利償還金(下水道事業)の増

第5表【経常収支比率】

(単位:千円・%)

区分	28年度	27年度
経常収入 A	6,352,684	6,510,836
経常経費 B	5,822,403	5,757,659
経常収支比率 B/A×100	91.7	88.4

※経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払いの割合。

この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補償特例分} + \text{臨時財政特例債}}$$

第6表【消費的・投資的経費】

(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比
消費的経費	人件費	1,510,656 13.7
	物件費	1,673,148 15.1
	公債費	1,490,510 13.5
	その他	2,940,212 26.6
投資的経費	普通建設事業費	1,187,141 10.7
	災害復旧費	32,986 0.3
その他経費	繰出金等	2,215,820 20.1
合計	11,050,473	100.0

## (2) 一般会計の状況

### <歳入>

一般会計歳入は、調定額 11,630,906 千円に対して、収入済額 11,487,314 千円で、収入率 98.8%であった。

第7表【一般会計歳入款別決算状況】

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 町税	1,686,427	1,799,710	1,699,859	2,725	97,126	100.8	94.5
2 地方譲与税	104,855	104,854	104,854		0	100.0	100.0
3 利子割交付金	2,526	2,526	2,526		0	100.0	100.0
4 配当割交付金	5,015	5,015	5,015		0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得 割交付金	2,956	2,956	2,956		0	100.0	100.0
6 地方消費税交付 金	308,875	308,875	308,875		0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税 交付金	1,743	1,744	1,744		0	100.0	100.0
8 自動車取得税 交付金	19,609	19,609	19,609		0	100.0	100.0
9 交通安全対策特 別交付金	1,444	1,444	1,444		0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	4,310	4,310	4,310		0	100.0	100.0
11 地方交付税	4,368,181	4,368,181	4,368,181		0	100.0	100.0
12 分担金及び 負担金	73,315	67,480	60,548		6,932	82.6	89.7
13 使用料及び 手数料	165,064	199,616	165,682		33,934	100.4	83.0
14 国庫支出金	1,463,151	1,259,251	1,259,251		0	86.1	100.0
15 県支出金	1,068,852	939,358	939,358		0	87.9	100.0
16 財産収入	9,212	17,446	17,446		0	189.4	100.0
17 寄附金	337,169	337,168	337,168		0	100.0	100.0
18 繰入金	1,180,485	1,177,898	1,177,898		0	99.8	100.0
19 繰越金	228,825	228,825	228,825		0	100.0	100.0
20 諸収入	156,253	164,120	161,245		2,875	103.2	98.2
21 町債	1,100,320	620,520	620,520		0	56.4	100.0
合 計	12,288,587	<b>11,630,906</b>	<b>11,487,314</b>	2,725	140,867	93.5	98.8
前年度合計	11,370,750	11,224,751	11,062,073	14,376	148,303	97.3	98.6
増減額	917,837	406,155	425,241	△ 11,651	△ 7,436	△ 3.8	0.2

第8表【一般会計過去3年間の決算状況(歳入)】

(単位:千円・%)

款 別	28年度		27年度		26年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 町税	1,699,858	14.80	1,721,391	15.56	1,785,401	16.69
2 地方譲与税	104,854	0.91	106,647	0.96	101,135	0.95
3 利子割交付金	2,526	0.02	3,758	0.03	4,228	0.04
4 配当割交付金	5,015	0.04	7,860	0.07	10,428	0.10
5 株式等譲渡所得割交付金	2,956	0.03	7,353	0.07	5,415	0.05
6 地方消費税交付金	308,875	2.69	341,382	3.09	199,943	1.87
7 ゴルフ場利用税交付金	1,744	0.02	1,827	0.02	1,789	0.02
8 自動車取得税交付金	19,609	0.17	18,283	0.17	15,830	0.15
9 交通安全対策特別交付金	1,444	0.01	1,388	0.01	1,404	0.01
10 地方特例交付金	4,310	0.04	3,977	0.04	3,969	0.04
11 地方交付税	4,368,181	38.03	4,377,395	39.57	4,328,524	40.45
12 分担金及び負担金	60,548	0.53	95,810	0.87	107,544	1.01
13 使用料及び手数料	165,682	1.44	171,034	1.55	167,337	1.56
14 国庫支出金	1,259,251	10.96	1,044,014	9.44	1,058,164	9.89
15 県支出金	939,358	8.18	920,449	8.32	904,591	8.45
16 財産収入	17,446	0.15	13,458	0.12	16,357	0.15
17 寄附金	337,168	2.94	189,545	1.71	183,420	1.71
18 繰入金	1,177,898	10.25	691,885	6.25	596,078	5.57
19 繰越金	228,825	1.99	228,489	2.07	212,487	1.99
20 諸収入	161,245	1.40	180,717	1.63	248,879	2.33
21 町債	620,520	5.40	935,410	8.46	747,478	6.99
歳入合計	11,487,314	100.00	11,062,073	100.00	10,700,401	100.00

## <歳出>

一般会計歳出予算現額は、12,288,587千円に対し、支出済額は11,042,122千円であった。対前年208,874千円増額している。翌年度繰越額1,009,215千円、不用額237,250千円で、執行率は89.9%であった。

総務費の地方創生関連事業に多額の繰越が生じたほか、民生費の61,773千円、農林水産業費の105,672千円、土木費305,217千円、教育費208,577千円などに繰越が生じた。

第9表【一般会計歳出款別決算状況】

(単位:円・%)

款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1 議会費	104,863,000	103,591,575	0	1,271,425	98.8
2 総務費	2,726,633,000	2,387,510,206	286,457,896	52,664,898	87.6
3 民生費	3,292,162,000	3,150,428,266	61,773,356	79,960,378	95.7
4 衛生費	402,413,000	380,345,733	6,500,000	15,567,267	94.5
5 農林水産業費	1,149,628,000	1,012,995,324	105,671,797	30,960,879	88.1
6 商工費	242,233,000	222,958,912	13,276,008	5,998,080	92.0
7 土木費	1,406,069,000	1,085,652,849	305,217,000	15,199,151	77.2
8 消防費	325,704,000	319,104,844	500,000	6,099,156	98.0
9 教育費	1,074,412,000	852,630,832	208,577,000	13,204,168	79.4
10 災害復旧費	27,354,000	4,799,892	21,242,000	1,312,108	17.5
11 公債費	1,484,123,000	1,482,749,780	0	1,373,220	99.9
12 諸支出金	39,366,000	39,353,809	0	12,191	100.0
13 予備費	13,627,000	0	0	13,627,000	0.0
歳出合計	12,288,587,000	11,042,122,022	1,009,215,057	237,249,921	89.9
前年度合計	11,370,749,967	10,833,248,416	348,933,000	188,568,551	95.3
増減額	917,837,033	208,873,606	660,282,057	48,681,370	—

第 10 表 【一般会計過去 3 年間の決算状況(歳出)】

(単位:千円・%)

款 別	28 年度		27 年度		26 年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 議会費	103,591,575	0.94	109,160,362	1.01	105,014,264	1.00
2 総務費	2,387,510,206	21.62	2,712,404,460	25.04	2,201,176,211	21.02
3 民生費	3,150,428,266	28.53	3,096,927,045	28.59	3,207,081,100	30.63
4 衛生費	380,345,733	3.44	351,756,291	3.25	477,570,778	4.56
5 農林水産業費	1,012,995,324	9.17	970,477,627	8.96	951,514,486	9.09
6 商工費	222,958,912	2.02	188,821,281	1.74	189,905,844	1.81
7 土木費	1,085,652,849	9.83	858,144,375	7.92	895,308,227	8.55
8 消防費	319,104,844	2.89	311,879,655	2.88	285,569,232	2.73
9 教育費	852,630,832	7.72	747,926,860	6.90	714,752,648	6.83
10 災害復旧費	4,799,892	0.04	1,362,455	0.01	6,284,631	0.06
11 公債費	1,482,749,780	13.43	1,447,180,323	13.36	1,409,723,489	13.46
12 諸支出金	39,353,809	0.36	37,207,682	0.34	28,011,295	0.27
13 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	11,042,122,022	100.00	10,833,248,416	100.00	10,471,912,205	100.00

### (3) 特別会計の状況

#### ○国民健康保険特別会計（町民生活課）

一般会計繰入金は、162,337千円（前年比81,217千円減、33.3%減）

保険給付1,583,998千円（前年比62,205千円減、3.8%減）

特定検診受診率34.3%（前年度38.7%、4.4%減）

関係機関連携のもと、医療機関への適正受診、特定検診受診率の向上必要

#### ○住宅新築資金等貸付事業特別会計（人権・同和教育課）

貸付金元利収入調定額156,962千円、収入済額10,522千円、収入未済額146,440千円、前年度収入未済額147,947千円に比べ1,507千円減少、依然多額の滞納がある。

債務者の高齢化等の状況で、県外在住者からの納入など取組実施。引き続き債権回収、滞納額縮減に努められたい。

#### ○農業集落排水事業特別会計（上下水道課）

水洗化率（農集接続人口／処理区域内人口）87.0%（前年度86.1%、0.9%増）

経費回収率（使用料収入／汚水処理費）53.5%の向上課題

元金償還168,074千円、利子償還50,903千円、平成51年償還終了予定負担軽減のため、関係機関へ低利融資への借換、繰上償還等を働きかけられたい。

#### ○下水道事業特別会計（上下水道課）

支出済額1,446,241千円（前年比+287,897千円、24.9%増）

一般会計繰入金329,491千円（前年比+27,387千円、9.1%増）

地方債525,100千円（前年比+157,100千円、42.7%増）

平成32年度整備完了目標、公共下水道・特定環境保全事業ともに進捗率92%

#### ○介護保険特別会計（福祉あんしん課）

支出済額2,166,368千円（前年比60,449千円、2.7%減）

一般会計繰入金303,762千円（前年比15,584千円、4.9%減）

#### ○後期高齢者医療特別会計（町民生活課）

支出済額195,034千円（前年比7,314千円、3.9%増）

一般会計繰入金64,069千円（前年比2,517千円、4.1%増）

#### ○船上山発電所管理特別会計（農林水産課）

支出済額12,552千円（前年比△5,036千円、△28.6%）

発電収入20,461千円（前年比5,460千円、36.4%増）であったが、当初計画の26,500千円 対比77.2% : 22.8%未達成



第 11 表 【特別会計歳入状況】

(単位:

円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	収入率	
						対予算	対調定
国民健康 保 険	2,550,306,000	2,645,092,722	2,567,181,623	2,193,500	75,717,599	100.7	97.1
住宅新築 資 金	27,796,000	172,602,894	26,163,301	0	146,439,593	94.1	15.2
農業集落 排水事業	264,148,000	271,220,222	265,248,676	0	5,971,546	100.4	97.8
下水道 事 業	1,646,601,000	1,501,877,363	1,467,115,635	0	34,761,728	89.1	97.7
介護保険	2,252,767,000	2,265,278,910	2,253,464,413	0	11,814,497	100.0	99.5
後期高齢 者医療	196,862,000	195,831,021	195,213,121	0	617,900	99.2	99.7
船上山発 電所管理	20,490,000	20,492,571	20,492,571	0	0	100.0	100.0
八 橋 財産区	28,000	22,847	22,847	0	0	81.6	100.0
浦 安 財産区	15,000	10,941	10,941	0	0	72.9	100.0
下 郷 財産区	6,000	180	180	0	0	3.0	100.0
上 郷 財産区	6,000	0	0	0	0	0.0	—
古布庄 財産区	6,000	376	376	0	0	6.3	100.0
赤 碓 財産区	19,917,000	20,086,621	20,086,621	0	0	100.9	100.0
成 美 財産区	14,452,000	14,476,135	14,476,135	0	0	100.2	100.0
安 田 財産区	12,479,000	12,576,211	12,576,211	0	0	100.8	100.0
以 西 財産区	56,803,000	56,966,376	56,966,376	0	0	100.3	100.0
合 計	7,062,682,000	7,176,535,390	<b>6,899,019,027</b>	2,193,500	275,322,863	97.7	96.1
前年度	6,963,625,000	7,109,675,178	<b>6,810,615,766</b>	9,320,696	289,738,716	97.8	95.8
増減額	99,057,000	66,860,212	<b>88,403,261</b>	△ 7,127,196	△ 14,415,853	—	—

第 12 表 【特別会計歳出状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康 保 険	2,550,306,000	2,535,635,671	0	14,670,329	99.4
住宅新築 資 金	27,796,000	15,967,176	578,460	11,250,364	57.4
農業集落 排水事業	264,148,000	263,524,464	0	623,536	99.8
下水道 事 業	1,646,601,000	1,446,240,556	185,158,000	15,202,444	87.8
介護保険	2,252,767,000	2,166,368,407	1,112,000	85,286,593	96.2
後期高齢者 医 療	196,862,000	195,034,221	0	1,827,779	99.1
船上山発電所 管 理	20,490,000	12,551,568	0	7,938,432	61.3
八 橋 財産区	28,000	0	0	28,000	0.0
浦 安 財産区	15,000	0	0	15,000	0.0
下 郷 財産区	6,000	0	0	6,000	0.0
上 郷 財産区	6,000	0	0	6,000	0.0
古布庄 財産区	6,000	0	0	6,000	0.0
赤 碓 財産区	19,917,000	817,166	0	19,099,834	4.1
成 美 財産区	14,452,000	245,000	0	14,207,000	1.7
安 田 財産区	12,479,000	624,377	0	11,854,623	5.0
以 西 財産区	56,803,000	1,302,591	0	55,500,409	2.3
合 計	7,062,682,000	<b>6,638,311,197</b>	186,848,460	237,522,343	94.0
前年度	6,963,625,000	<b>6,573,424,233</b>	175,320,000	214,880,767	94.4
増減額	99,057,000	<b>64,886,964</b>	11,528,460	22,641,576	—

第13表【特別会計実質収支に関する翌年度繰り越すべき財源】

(単位:

円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	2,567,181,623	2,535,635,671	31,545,952	0	31,545,952
住宅新築資金	26,163,301	15,967,176	10,196,125	578,460	9,617,665
農業集落排水事業	265,248,676	263,524,464	1,724,212	0	1,724,212
下水道事業	1,467,115,635	1,446,240,556	20,875,079	9,764,000	11,111,079
介護保険	2,253,464,413	2,166,368,407	87,096,006	0	87,096,006
後期高齢者医療	195,213,121	195,034,221	178,900	0	178,900
船上山発電所管理	20,492,571	12,551,568	7,941,003	0	7,941,003
八橋財産区	22,847	0	22,847	0	22,847
浦安財産区	10,941	0	10,941	0	10,941
下郷財産区	180	0	180	0	180
上郷財産区	0	0	0	0	0
古布庄財産区	376	0	376	0	376
赤碓財産区	20,086,621	817,166	19,269,455	0	19,269,455
成美財産区	14,476,135	245,000	14,231,135	0	14,231,135
安田財産区	12,576,211	624,377	11,951,834	0	11,951,834
以西財産区	56,966,376	1,302,591	55,663,785	0	55,663,785
合計	6,899,019,027	6,638,311,197	260,707,830	10,342,460	250,365,370
前年度	6,810,615,766	6,573,424,233	237,191,533	10,125,000	180,348,832
増減額	88,403,261	64,886,964	23,516,297	217,460	70,016,538

## (4) 水道事業会計の状況 (上下水道課)

### ① 経営状況

- ・第16表から年度末給水人口は16,262人、(対前年比99.3%、△117人)。
- ・給水戸数は5,903戸(対前年比100.8%、44戸増)、これはアパートの新設等による。
- ・普及率99.5%は、変わらない。
- ・年間配水量は、1,944,350 m<sup>3</sup>、(対前年比107.6%、137,191 m<sup>3</sup>増)。
- ・有収水量は、1,569,297 m<sup>3</sup>、(対前年比100.3%、4,149 m<sup>3</sup>増)。
- ・有収率は、80.7%、前年の86.6%から5.9%下がった。これは、配水池近くの修繕工事が難しい箇所の漏水等によるものであり、配水池の付替えを含め、速やかに整備・修繕計画を作成する必要がある。

### ② 経理状況

- ・給水収益は、282,006,828円、(対前年比109.5%、24,406,882円増)。
- ・事業費用は、255,135,561円、(対前年比97.0%、△7,930,951円)。
- ・当年度純利益は、62,006,269円、(対前年比35,222,959円増)。  
これは、平成27年10月の料金改定及び原水及び浄水費の減等によるものである。
- ・資本的収支の収入は125,363,187円、支出292,439,098円となり、収支不足額167,075,911円は、当年度消費税資本的収支調整額8,535,428円、当年度損益勘定留保資金121,662,635円、建設改良積立金取崩額35,442,000円、繰越利益剰余金処分額1,435,848円で補てんした。
- ・当年度未処分利益剰余金は、210,819,279円、内訳は、当年度純利益62,006,269円、前年度繰越利益剰余金148,813,010円である。

### ③ 工事概況

下水道工事に伴う上水道配水管布設替工事10件、JR推進工事1件、老朽化による布設替工事3件、道路拡張による布設替工事1件、新設工事4件が実施された。

### ④ 企業債の償還

28年度償還額は、131,319,427円、未償還残高(元金)は、1,568,959,741円、最終償還終期は、平成58年である。

借入件数52件のうち9件は、利率が4%以上であり、未償還残高は147,926,487円、全体の9.4%を占める。将来的な負担軽減及び事業の安定的な実施を図るため、低利融資への借り換え、繰上償還等について、関係先への要望、働きかけを行われない。

### ⑤ 滞納状況

28年度末、水道使用料滞納額は23,179,521円、前年度末比632,124円の増である。滞納に対しては、年間徴収計画及び徴収フローに基づき、催告、納付相談、分納誓約、臨戸、給水停止、強制執行など、徴収に努めているところであるが、全庁的な取組体制の充実強化、専門的知識の習得・技能の向上等により、滞納額の縮減を図りたい。

## 第 14 表 【収益の収支】

収益の収入

(単位:円)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
第 1 款 水道事業収益	333,238,000	338,833,184	5,595,184	306,159,000	309,722,988	3,563,988
第 1 項 営業収益	300,306,000	308,870,520	8,564,520	276,387,000	281,220,864	4,833,864
第 2 項 営業外収益	32,930,000	29,962,664	△2,967,336	29,770,000	28,502,124	△1,267,876
第 3 項 特別利益	2,000	0	△2,000	2,000	0	△2,000

収益の支出

(単位:円)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	予 算	決 算	不用額	予 算	決 算	不用額
第 1 款 水道事業費用	264,013,000	258,531,061	5,481,939	275,893,000	267,271,403	8,621,597
第 1 項 営業費用	226,817,000	222,899,612	3,917,388	234,349,000	227,888,689	6,460,311
第 2 項 営業外費用	37,146,000	35,631,449	1,514,551	41,534,000	39,382,714	2,151,286
第 3 項 特別損失	50,000	0	50,000	10,000	0	10,000

## 第 15 表 【資本の収支】

資本の収入

(単位:円)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
第 1 款 資本の収入	148,904,000	125,363,187	△23,540,813	168,593,000	130,024,634	△38,568,366
第 1 項 企業債	90,200,000	77,700,000	△12,500,000	95,900,000	68,300,000	△27,600,000
第 2 項 他会計出資	8,512,000	2,011,587	△6,500,413	1,964,000	1,963,194	△806
第 3 項 工事負担金	50,192,000	45,651,600	△4,540,400	70,729,000	59,761,440	△10,967,560

資本の支出

(単位:円)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	予 算	決 算	不用額	予 算	決 算	不用額
第 1 款 資本の支出	327,221,000	292,439,098	4,583,902	347,084,000	287,006,861	3,448,139
第 1 項 建設改良費	195,900,000	161,119,671	4,582,329	222,808,000	162,732,348	3,446,652
第 2 項 企業債償還金	131,321,000	131,319,427	1,573	124,276,000	124,274,513	1,487

第 16 表 【給水戸数・給水人口等】

事 項	単位	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年比較		
				増 減	比較(%)	
年度末給水人口	人	16,262	16,379	△117	99.3	
年度末給水戸数	戸	5,903	5,859	44	100.8	
普及率	%	99.5	99.5	0.0	100.0	
配水量	年間	m <sup>3</sup>	1,944,350	1,807,159	137,191	107.6
	1ヶ月平均	m <sup>3</sup>	162,029	150,596	11,433	107.6
	1日平均	m <sup>3</sup>	5,327	4,938	389	107.9
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	1,569,297	1,565,148	4,149	100.3
	1ヶ月平均	m <sup>3</sup>	130,775	130,429	346	100.3
	1日平均	m <sup>3</sup>	4,299	4,276	23	100.5
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	7,734	9,398	△1,664	82.3	
有収率	%	<b>80.7</b>	86.6	△5.9	93.2	

$$\begin{aligned} \text{・ 供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{282,006,828 \text{ 円}}{1,569,297 \text{ m}^3} = 179.70 \quad \begin{matrix} 179 \text{ 円 } 70 \text{ 銭} \\ \text{(平成 27 年度分)} \\ 164 \text{ 円 } 59 \text{ 銭} \end{matrix} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{・ 給水原価} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入見合いの減価償却費}}{\text{有収水量}} \\ &= \frac{255,135,561 \text{ 円} - (216,832 \text{ 円}) - 29,442,765 \text{ 円}}{1,569,297 \text{ m}^3} \\ &= 143.68 \quad \begin{matrix} 143 \text{ 円 } 68 \text{ 銭} \\ \text{(平成 27 年度分)} \\ 150 \text{ 円 } 93 \text{ 銭} \end{matrix} \end{aligned}$$

## 6 滞納の状況

### (1) 各種税金・使用料等の滞納状況

第17表【滞納一覧】

(単位:円)

区 分	平成27年度末 合計(ア)	28年度 現年分滞納額 (イ)	28年度における 滞納繰越分 収入額(ウ)	28年度 不納欠損額 (滞納繰越分)	28年度 課税修正額	平成28年度 末 合計(エ)
町民税(個人)	20,515,649	6,519,173	7,174,923	925,917	6,688	18,940,670
町民税(法人)	2,408,000	429,800	528,300			2,309,500
固定資産税	82,909,472	12,153,900	20,284,498	1,619,021	△ 21,200	73,138,653
軽自動車税	2,644,559	1,274,320	958,100	180,381	△ 43,200	2,737,198
国民健康保険税	87,525,402	17,032,416	26,030,119	2,193,500	△ 614,600	75,719,599
住宅新築資金等	147,947,450	3,995,020	5,502,877			146,439,593
介護保険料	10,922,938	2,841,929	1,816,878			11,947,989
保育料	8,072,305	257,920	1,397,942			6,932,283
放課後児童クラブ	111,500		111,500			
水道使用料	22,547,397	6,710,113	6,077,989			23,179,521
住宅使用料	30,389,638	7,577,300	4,745,957			33,220,981
商工使用料	713,613					713,613
集落排水使用料	4,934,918	685,638	755,010			4,865,546
下水道使用料	11,040,082	2,092,416	1,746,471			11,386,027
集落排水分担金	1,116,000		10,000			1,106,000
下水道負担金	25,684,457	1,490,200	3,904,956			23,269,701
下水道分担金	58,000	58,000	10,000			106,000
奨学資金貸付金	424,100		97,600			326,500
林原奨学基金	327,000		81,000			246,000
大学等入学資金	133,742		9,000			124,742
後期高齢者医療 保険料	719,165	220,900	273,465			666,600
生活保護返還金 等(法63条・78 条)	995,602	60,000	312,609			742,993
児童扶養手当返 還金		1,409,240				1,409,240
雑入(違約金)						
雑入(裁判所への 支払督促申立費 用等)						
合 計	462,140,989	64,808,285	81,829,194	4,918,819	△ 672,312	439,528,949

#### 【学校給食費】

区 分	平成27年度末 合計(ア)	28年度 現年分滞納額 (イ)	28年度における 滞納繰越分 収入額(ウ)	28年度 不納欠損額 (滞納繰越分)	28年度 課税修正額	平成28年度 末 合計(エ)
学校給食費	318,580		51,425			267,155

第17表【滞納一覧】で、平成28年度末の滞納額は、439,529千円、前年度末462,141千円に比べ22,612千円減少した。主なものは、住宅新築資金等貸付金146,440千円、国民健康保険税75,720千円、固定資産税73,139千円、である。増加しているものは、住宅使用料33,221千円(9.3%増)、水道使用料23,180千円(2.8%増)、介護保険料11,948千円(9.4%増)などである。

水道及び下水道においては、相互に連携を図り、年間徴収計画及び徴収フローに基づき、分納誓約、財産調査、給水停止、滞納処分、強制執行等を行うこととしている。

各部署に置かれては、滞納額減額に向けて、時機を失することなく、機動的に対応されたい。不納欠損額は、4,919千円であり対前年度△18,778千円、△79.2%、であった。

## (2) 各種税金差押及び換価状況

第18表【差押及び換価状況】

(単位:件、円)

対象物件		広域連合執行分			琴浦町執行分		
		差押	換価件数	配当金額	差押	換価件数	配当金額
債権	預貯金	65件	64件	1,011,526	6件	6件	222,714
	給料・年金	9件	5件	1,988,406	0件	0件	0
	その他	12件	15件	1,660,325	8件	8件	296,100
財産無体 権	電話加入権	0件	0件	0	0件	0件	0
	出資金	0件	0件	0	0件	0件	0
動産		14件	13件	590,782	1件	1件	1,780
不動産		11件	0件	0	1件	0件	0
合計		127件	97件	5,251,039	16件	15件	520,594

第19表【交付要求及び換価状況】

(単位:件、円)

対象物件		広域連合執行分			琴浦町執行分		
		交付要求	換価件数	配当金額	交付要求	換価件数	配当金額
不動産競売など		4件	0件	0	8件	5件	931,200
合計		4件	0件	0	8件	5件	931,200



第 20 表 【不納欠損状況】

(単位:件、円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
町民税(個人)	7 件	925,917	5 件	326,964	13 件	817,786
町民税(法人)	—	—	—	—	—	—
固定資産税	15 件	1,619,021	25 件	13,959,350	21 件	1,074,164
軽自動車税	13 件	180,381	8 件	89,600	4 件	71,200
国民健康保険税	9 件	2,193,500	7 件	717,241	14 件	4,123,835
介護保険料			9 件	644,894	—	—
後期高齢者医療保険料			4 件	360,300	—	—
水道使用料			—	—	5 件	640,642
下水道使用料			—	—	—	—
公共下水道受益者負担金			—	—	5 件	708,000
農業集落排水受益者分担金			—	—	1 件	116,000
住宅新築資金			1 件	7,598,261	1 件	8,869,727
雑入(生活保護関係等)						
児童扶養手当返還金						
合 計	44 件	4,918,819	59 件	23,696,610	64 件	16,421,354

第 21 表 【不納欠損の理由】

区 分	町民税(個人)	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料	水道使用料	住宅新築資金	下水道使用料	公共下水道受益者負担金	農業集落排水分担金
欠損理由等											
執行停止が 3 年継続 (財産なし) 地方税法第 15 条の 7 第 4 項	7 件	10 件	4 件	6 件							
執行停止即時消滅 (倒産・破産・相続なし) 地方税法第 15 条の 7 第 5 項											
徴収権不行使 5 年間による時効 地方税法第 18 条		5 件	9 件	3 件							
徴収権 2 年間不行使による時効 介護保険法第 200 条											
徴収権 2 年間不行使による時効 高齢者の医療確保に関する法律第 160 条											
住宅新築資金等貸付助成事業(国の運用基準)による (破産等償還不能分)											
相続人無し 民法 915 条相続放棄											
合 計	7 件	15 件	13 件	9 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

## 7 財産管理状況

土地は、前年度より 30,076 m<sup>2</sup>増加しており、その内訳は主に行政財産の増加で、その主な要因は大高野官衙遺跡用地（計 23,030 m<sup>2</sup>）の取得である。

建物は、前年度末より 921 m<sup>2</sup>増加しており、これは主に、公会計制度導入に伴い、全財産の精査を実施した結果の変動である。山林については、増減は無い。

### (1) 公有財産

第 22 表

区 分		前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
土地	行政財産	823,128 m <sup>2</sup>	23,140 m <sup>2</sup>	846,268 m <sup>2</sup>
	普通財産	55,474 m <sup>2</sup>	6,936 m <sup>2</sup>	62,410 m <sup>2</sup>
建物	木造	35,878 m <sup>2</sup>	479 m <sup>2</sup>	36,357 m <sup>2</sup>
	非木造	106,840 m <sup>2</sup>	442 m <sup>2</sup>	107,282 m <sup>2</sup>
山林		567,647 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	567,647 m <sup>2</sup>
出資による権利		168,652 千円	0 千円	168,652 千円

### (2) 物品

第 23 表

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
乗用自動車	1 件	0 件	1 件
連絡用自動車	42 件	0 件	42 件
消防自動車	11 件	△1 件	10 件
給食運搬車	2 件	△1 件	1 件
ダンプ	2 件	1 件	3 件
除雪車	6 件	0 件	6 件
マイクロバス	3 件	△1 件	2 件
デイサービス車	1 件	△1 件	0 件
乗合自動車	11 件	△4 件	7 件
図書館車	1 件	0 件	1 件
電動アシスト自転車	2 件	0 件	2 件
(動物)乳牛	4 件	0 件	4 件
(動物)和牛	0 件	0 件	0 件
合 計	86 件	△7 件	79 件

### (3) 基金

第24表

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
財政調整積立基金	1,009,184	△ 30,363	978,821
減債基金	234,777	22,160	256,937
地域活性化基金	24,710	11	24,721
公共施設等建設基金	1,258,046	△ 182,711	1,075,335
図書館図書購入基金	2,026	1	2,027
赤碕中学校区小学校図書購入基金	6,705	0	6,705
聖郷小学校門脇教育図書購入基金	7,500	0	7,500
赤碕中学校図書購入基金	2,200	0	2,200
林原育英奨学基金	12,430	△ 297	12,133
平岩教育・福祉振興基金	3,910	1	3,911
船上山万本桜公園整備基金	4,668	△ 1,261	3,407
地域福祉基金	10,426	0	10,426
国民健康保険財政調整基金	1,498	0	1,498
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,000	0	3,000
介護給付費準備基金	13	79,305	79,318
農村多元情報連絡施設等基金	20,327	2,280	22,607
農業集落排水事業推進基金	13,389	△ 803	12,586
土地開発基金	142,330	0	142,330
道の駅ポート赤碕運営基金	137	0	137
下水道事業推進基金	50,132	△ 9,991	40,141
下水道事業便所等改造資金貸付基金	19,601	△ 256	19,345
きらりタウン赤碕定住促進基金	6,650	△ 300	6,350
地域振興基金	1,194,466	1,685	1,196,151
森林保全管理基金	1,307	△ 167	1,140
ふるさと未来夢基金	106,564	25,843	132,407
地域雇用創出推進基金	103,749	△ 28,465	75,284
コーポラスことうら基金	98,546	18,453	116,999
物産館ことうら運営基金	2,190	0	2,190
船上山発電所建設改良基金	2,932	13,808	16,740
船上山発電所減債基金	1,278	1,023	2,301
船上山発電所渇水準備基金	3,684	1	3,685
船上山発電所修繕積立基金	216	180	396
計	4,348,591	△ 89,863	4,258,728

## 8 健全化判断比率等

### (1) 財政健全化判断比率、資金不足比率

早期健全化基準(超過の場合、起債の許可制度への移行)及び財政再生基準(超過の場合、財政健全化団体(起債制限)への移行)は、数値なし。また、基準を下回っている。

#### ① 実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計(一般、住新会計)の実質赤字額の割合赤字はなく数値なし。

#### ② 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額(普通会計、すべての特別会計)の割合、各会計において赤字はなく数値なし。

#### ③ 実質公債費比率【H28:12.0%】(対前年度:増減なし)

実質的な公債費は、(元利償還金等)に充当される一般財源の割合、3か年平均 12.0%)。借入金の返済額及びこれに準じる額の程度を表す指標で、資金繰りの危険度を示す。

これは、平成25年度の単年度実質公債費比率(13.10%)が、3か年平均の対象外となり、平成28年度の値(13.27%)が対象となった事によるもの。

平成28年度は、合併特例債償還開始により単年度実質公債費比率 13.3%、前年度(27年度)11.4%より 1.9%増加し、今後の動向に注意が必要。

#### ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき債務の標準財政規模に対する比率 112.1%(前年度 122.3%)。対前年度 10.2 ポイント改善しているが、財政調整基金残高減少を懸念。

また、起債残高及び地方交付税の動向に注視が必要。

#### ⑤ 資金不足比率

対象は水道事業、農業集落排水事業、下水道事業、船上山発電所管理の4会計、何れも資金不足はなく数値なし。

第 25 表 【財政健全化判断比率】

(単位:%)

比 率 区 分	平成 28 年度 健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— ※赤字無し	14.29	20.00
②連結実質赤字比率	— ※赤字無し	19.29	30.00
③実質公債費比率	12.0 ※対前年度に同じ	25.00	35.00
④将来負担比率	112.1 ※対前年度 10.2 ポイント改善	350.0	—

第 26 表 【各公営企業の資金不足比率】

(単位:%)

会 計 名		平成 28 年度	平成 27 年度
公営企業法 適用企業	水道事業会計	—	—
公営企業法 非適用企業	下水道事業特別会計	—	—
	農業集落排水事業特別会計	—	—
	船上山発電所管理特別会計	—	—

※「—」は、資金不足額が無いことを表している。

## **9 審査意見等**

### 平成 28 年度琴浦町一般会計・特別会計・水道事業会計 歳入歳出決算審査意見

#### **(1) 予算現額と不用額について**

平成 28 年度一般会計予算現額 12,288,587 千円、支出済額 11,042,122 千円、翌年度繰越額 1,009,215 千円、不用額 237,250 千円、対前年 48,681 千円増、執行率は 89.9%である。25 年度の不用額は 111,756 千円、26 年度 144,865 千円、27 年度 188,569 千円、28 年度 237,250 千円、わずか 3 年間で 212.3%、125,494 千円増加している。不用額の主な理由としては、実績によるもの、対象件数が少なかったことによるもの、入札残、事業費未確定によるもの、最終補正時点で正確な額が把握できなかったためなどが挙げられている。

定期監査でも述べたところであるが、最終（3 月）補正予算の段階で、事業ごとの執行状況の確認、今後の見込みを十分に行い、できるものは補正予算措置を行われたい。

#### **(2) 基金の積立・取崩について**

第 24 表から本町には財政調整積立基金をはじめ合計 32 の基金があり、平成 28 年度中増減は△89,863 千円、期末残高は 4,258,728 千円である。

主なものは地域振興基金 1,196,151 千円、公共施設等建設基金 1,075,335 千円、財政調整基金 978,821 千円等である。

このうち「地域活性化基金」の利子積立 11 千円（残高 24,721 千円）、「図書館図書購入基金」利子積立 1 千円（残高 2,027 千円）、「赤碕中学校区小学校図書購入基金」増減 0（残高 6,705 千円）、「聖郷小学校門脇教育図書購入基金」増減 0（残高 7,500 千円）、「赤碕中学校図書購入基金」増減 0（残高 2,200 千円）、「平岩教育・福祉振興基金」利子積立 1 千円（残高 3,911 千円）、「地域福祉基金」増減 0（残高 10,426 千円）、「国民健康保険財政調整基金」増減 0（残高 1,498 千円）、「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」増減 0（残高 3,000 千円）、「土地開発基金」増減 0（残高 142,330 千円）、「道の駅ポート赤碕運営基金」増減 0（残高 137 千円）、「物産館ことうら運営基金」増減 0（残高 2,190 千円）、「船上山発電所湧水準備基金」利子積立 1 千円（残高

3,685千円)の13基金については、利子だけの積立4基金、基金の増減0が9基金である。

基金は、ほとんど金融機関への預金であり、現時点では、100万円の1年定期は、利率0.025%、利息250円、普通預金は、利率0.001%、利息10円である。

行政需要と各基金の設置目的を照らして、図書購入等は、基金の取り崩しの検討も必要と思われる。

なお、いかに低金利であっても、財政需要等から基金の積み立ては当然必要である。

### **(3) シルバー人材センター運営事業補助金 (福祉あんしん課)**

琴浦町シルバー人材センター運営事業補助金交付要綱の第2条「補助金は琴浦町シルバー人材センターが高齢者の就業機会の増大と福祉の増進に資するとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会をつくることを目的として交付する。」

第3条第1項「町長は前条の目的の達成に資するため、琴浦町シルバー人材センターの公益目的事業に要する経費(以下「補助対象経費」という。)に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。」第2項「補助金の交付は535万円を限度とする。」第3項「補助金の額は、補助対象経費の額から当該補助事業に伴う収入(本補助金及び連合交付金を除く。)の額を控除した額に2分の1を乗じて得た額とする。」と定められている。

平成29年4月10日付で提出された実績報告書によると、算定基準額5,350,000円、交付決定額5,350,000円と記され、事業報告書及び収支決算書が添付されているが、補助金交付要綱第3条第3項に定める、補助対象経費の額から当該補助事業に伴う収入の額を控除した額の2分の1を乗じた額についての記載はなく、町担当課で額の算定及び補助金交付限度額との比較を行っている。

平成27年度交付決定額(及び限度額)5,150,000円、平成26年度交付決定額(及び限度額)5,050,000円、平成25年度及び平成24年度交付決定額(及び限度額)5,000,000円においては、担当課での額の算定や限度額との比較が行われたかどうか明らかではない。

実績報告書に添付された収支決算書に基づいて、平成26年度経費55,104,381円から補助金を除く収入(55,971,980円-10,100,000円=)45,871,980円を引くと9,232,401円、その2分の1は、4,616,200円となり、決定額5,050,000円と比べ433,800円少ない額となる。

同様に、平成24年度経費46,589,887円から補助金を除く収入(47,363,208円－10,000,000円＝)37,363,208円を引くと9,226,679円、その2分の1は、4,613,339円となり、5,000,000円より386,661円少ない額となる。

シルバー人材センターでは、町補助金と同額をシルバー人材センター連合交付金として受領している。町においては、今回の件について、関係機関とも協議の上、措置顛末を明らかにされたい。

本補助金は、平成24年度から補助金交付要綱を定めて実施しているが、その運用については、従前と何ら変わることなく行っているように見受けられる。

今後は、補助金交付要綱に基づく事務処理の徹底及び、財政担当の合議など内部牽制体制の確立等により、適切な事務処理の遂行に努められたい。

第27表【シルバー人材センター運営費補助金交付状況】

年度	経常収益計	受取補助金	事業収入(収益) (A)	経常費用計 (B)	算定基準額 (要綱準拠)	経常費用計 (B)－収益等 (A)×1/2 補助金額 (C) (要綱準拠)	補助金額 (D) (支払額)	差額 (D－C)
28	49,604,758	10,700,000	38,904,758	49,628,929	10,724,171	5,362,085	5,350,000	0
27	48,449,086	10,300,000	38,149,086	48,820,831	10,671,745	5,335,872	5,150,000	0
26	55,971,980	10,100,000	45,871,980	55,104,381	9,232,401	4,616,200	5,050,000	433,800
25	53,817,310	10,000,000	43,817,310	53,862,670	10,045,360	5,022,680	5,000,000	0
24	47,363,208	10,000,000	37,363,208	46,589,887	9,226,679	4,613,339	5,000,000	386,661

※平成24年度及び平成26年度について、補助金交付要綱の規定準拠支払額と実質補助金支払額とに乖離が見受けられる。



#### (4) ふるさと納税記念品、ことうら三味ふるさと便、道の駅利用促進

(総務課・商工観光課)

平成28年度ふるさと納税寄附金額は、331,891千円、前年比175.1%、142,359千円増、寄附件数12,554件。

記念品は、松葉ガニ、紅ズワイガニ、鮮魚・干物セット、王秋、ブルーベリーなど農水産品の人気が高い。一方で、農水産物等の地元特産品を詰め合わせた「ふるさと便」の28年度販売数は492個（前年495個）である。

本町には、「道の駅琴の浦」と「道の駅ポート赤碕」の二つの道の駅があり、それぞれの認知度向上や情報発信強化に努めているところであるが、ふるさと納税寄附者の本町への来訪、本町の特産品や町内企業商品のPR促進、道の駅の利用促進に向けて、相互に連携を図り、一体的な推進を図りたい。

**第28表 【寄付金額等の推移】**

年度	寄附金額	寄附件数
平成28年度	331,891,098円	12,554件
平成27年度	189,532,300円	7,471件
平成26年度	182,064,867円	11,816件

※平成28年度寄附の内訳

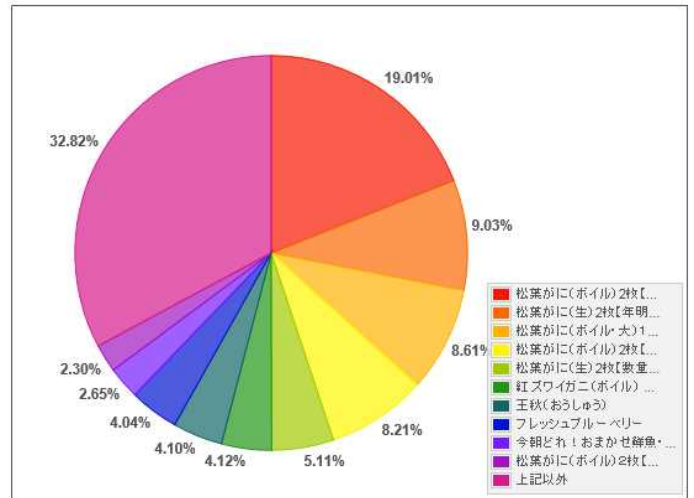
通常寄附	311,799,497円／11,628件
琴浦町災害支援寄附	5,341,601円／298件
熊本県代理寄附	14,750,000円／628件

## 【記念品の申込み件数(上位 10 件)】

### 【平成 28 年度】

品名	件数	%
松葉がに(ポイル)2枚【年明け以降配送】	2604	19.0%
松葉がに(生)2枚【年明け以降配送】	1237	9.0%
松葉がに(ポイル・大)1枚	1179	8.6%
松葉がに(ポイル)2枚【数量限定・年内配送】	1124	8.2%
松葉がに(生)2枚【数量限定・年内配送】	700	5.1%
紅ズワイガニ(ポイル)5枚～	564	4.1%
王秋(おうしゅう)	562	4.1%
フレッシュブルーベリー	554	4.0%
今朝どれ!おまかせ鮮魚・干物セット	363	2.7%
松葉がに(ポイル)2枚【配送時期 おまかせ】	315	2.3%
上記以外	4495	32.8%
記念品合計	13697	

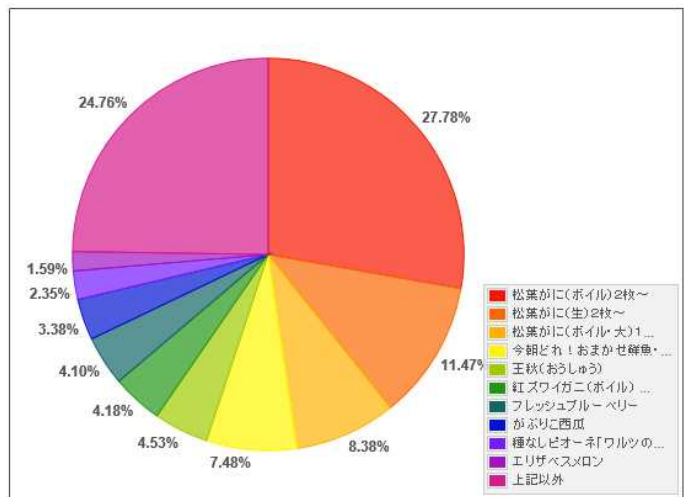
※複数の記念品選択があるため、申込件数と対応しない場合があります。



### 【平成 27 年度】

品名	件数	%
松葉がに(ポイル)2枚～	2611	27.8%
松葉がに(生)2枚～	1078	11.5%
松葉がに(ポイル・大)1枚	788	8.4%
今朝どれ!おまかせ鮮魚・干物セット	703	7.5%
王秋(おうしゅう)	426	4.5%
紅ズワイガニ(ポイル)5枚～	393	4.2%
フレッシュブルーベリー	385	4.1%
がぶりご西瓜	318	3.4%
種なしピオーネ「ワルツのしらべ」	221	2.4%
エリザベスメロン	149	1.6%
上記以外	2327	24.8%
記念品合計	9399	

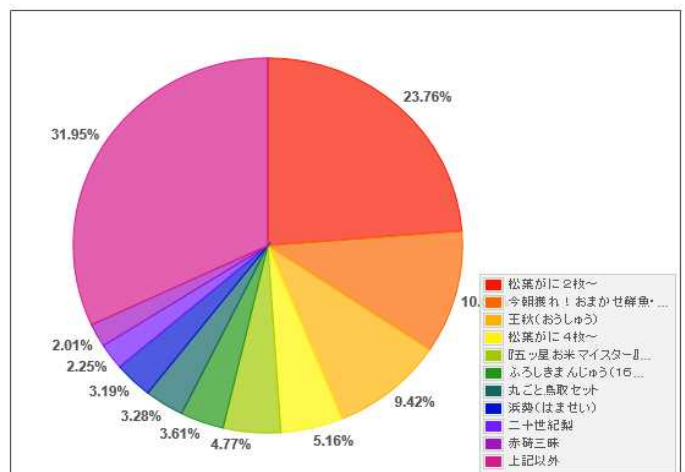
※複数の記念品選択があるため、申込件数と対応しない場合があります。



### 【平成 26 年度】

品名	件数	%
松葉がに2枚～	3708	23.8%
今朝獲れ!おまかせ鮮魚・干物	1655	10.6%
王秋(おうしゅう)	1470	9.4%
松葉がに4枚～	805	5.2%
『五ッ星お米マイスター』の厳選ブレンド米(2kg)	744	4.8%
ふろしきまんじゅう(16個入)	564	3.6%
丸ごと鳥取セット	512	3.3%
浜勢(はませい)	498	3.2%
二十世紀梨	351	2.2%
赤碓三昧	314	2.0%
上記以外	4987	32.0%
記念品合計	15608	

※複数の記念品選択があるため、申込件数と対応しない場合があります。



## (5) 将来にわたる実質的な財政負担

計算上であるが、この第 29 表から、将来的にわたる実質的な財政負担について、琴浦町は非常に高く、それだけ住民一人当たりの負担率も高いといえる。

第 29 表 【平成 27 年度普通会計決算(将来にわたる実質的な財政負担)】

(単位：千円)

区分 町村名	地方債現在高 (A)	債務負担行為額 (B)	積立金現在高 (C)	実質的な財政負担 (A) + (B) - (C)	
					住民 1 人当
岩 美 町	6,843,289	115,062	2,950,305	4,008,046	333
若 桜 町	3,169,108	145,082	1,960,917	1,353,273	386
智 頭 町	6,652,952	278,502	2,629,738	4,301,716	572
八 頭 町	12,056,734	111,628	5,763,453	6,404,909	358
三 朝 町	5,210,055	157,892	2,423,317	2,944,630	432
湯 梨 浜 町	12,048,470	68,174	6,512,197	5,605,447	325
琴 浦 町	<b>15,271,198</b>	<b>1,163,225</b>	<b>4,280,413</b>	<b>12,154,010</b>	<b>669</b>
北 栄 町	8,139,779	421,936	3,273,733	5,287,982	340
日 吉 津 村	2,052,758	83,897	848,571	1,288,084	368
大 山 町	10,879,128	1,114,732	5,445,873	6,547,987	385
南 部 町	7,069,958	395,376	3,926,651	3,538,683	315
伯 耆 町	6,271,917	127,342	3,861,686	2,537,573	223
日 南 町	6,031,907	215,095	4,053,166	2,193,926	434
日 野 町	1,981,516	195,694	1,756,345	420,865	123
江 府 町	3,862,232	216,484	1,209,885	2,868,831	912

出典：平成28年度鳥取県町村要覧